

日本の容器包装リサイクル法見直しの視点1

○役割分担

EU指令のもと、EU各国はEPR(拡大生産責任)を基本としながら、事業者と自治体がどのように役割分担すると、高効率・低コストリサイクルが実施できるか、真剣に考えている。日本は、自らの風土・気質に合ったこの制度を、消費者・事業者・自治体の役割を総括し、効率的で柔軟な制度運営とリサイクル費用確保に向け、意見交換を進めていきたい。

○リデュース・リユース(2R)の徹底

個別でやれることには限界が来ている。事業者の自主取組の報告制度だけでなく、使い捨て品使用への課税など、リデュース・リユースのインセンティブになる制度の検討。

○容器のリデュースに新しい視点を

ごみ減量(発生抑制)の視点からは、プラ包装の乾燥剤(品質管理)などの最適化をめざす評価も必要。

日本の容器包装リサイクル法見直しの視点2

○資源の国内循環を推進する

回収量の増加をめざす。

○店頭回収はきれいな資源が集まる

現在は、容リ法の枠に入っていないので、海外流出の懸念がある。制度に組み込むことが必要。

○小売店・コンビニ回収

インセンティブのある制度にする。

○リサイクルの質の高度化

ボトルtoボトルを含めプラスチックの資源化促進は、資源化方法が検討課題となる。冷静に評価検討する視点が必要。

○熱・エネルギー回収

EUで2011年から回収率だけでなく、熱エネルギーを含めた回収率(リカバリー率)も導入し活用を進めている。日本も導入の検討をしてはどうか。²

協働による容器包装リサイクル法見直し 議論から出てきたポイント ①

○役割分担

導入したEPRの原則は生きているか。各容器包装の素材メーカーの責任は十分に果たされているか。素材メーカーの生産者責任とは何かを議論することが必要。現状では、再商品化は再商品化義務のない再商品化事業者が再商品化をおこなっている。この点での議論も整理したうえで、マルチステークホルダーの連携・協働による相乗効果を出す役割分担の議論が必要。容リ協会との連携が必要。

○リデュース・リユースの徹底

メーカーの環境配慮設計、小売店の仕入れ・販売方法、消費者の選択をつなぎ、インセンティブの創出をする。

○コンビニを対象にリサイクルBOXを設置し、回収ルートを確立する。

○プラスチックの資源化の促進

- ・プラスチックの資源化促進に向けて事業系を対象にして、回収量の増加と、資源化の効率を図る。
- ・ペレットの品質基準、再生品の多様化と使用基準を設定する。
- ・ケミカルリサイクルへの安定供給と熱エネルギー回収を実施する。

協働による容器包装リサイクル法見直し 議論から出てきたポイント ②

製品プラスチック等も含めて検討してはどうかという点では、意見が分かれた。

- ① 同じプラスチックなのに、製品プラスチックが回収されないのはおかしい。
クリーニングの袋、ごみ袋はなぜ対象外なのか。
- ② 容器プラの排出量が少ないからといって、製品プラを加えるのは、容リ法に合わない。ただし、家庭から排出されるプラを一括収集・再資源化することは効率化の観点で議論すべき内容ではある。ステージを変えての議論をする必要がある。

協働型 政策提案

①リデュース・リユースの2Rの促進

メーカーは環境配慮設計に努める。小売店は「容器包装削減に向けた報告」の中で、環境配慮商品の仕入れ、簡易包装販売などの数量とその効果を定量化する。省庁はそれを公表し、自治体はその内容を市民に広報する。3R推進マスターは地域循環圏実現に努める。

自治体は、自治体施設で開催するイベント等での使い捨て品を排除する条例などを定め、地域に根差したリターナブルびんの推進など積極的に2Rの施策を導入する。消費者はさらに2Rを意識したライフスタイルにつとめて暮らす。

②容器包装プラスチックの回収量増をめざす

事業系容器包装を容リ法の対象にする。

③店頭回収を事業者にとってもやりがいのあるものにする

持続可能な社会をつくる元気ネット提案

○資源の国内循環と地域循環圏を構築する

○容リプラスチックの回収量増をめざす

・事業系容リプラを容リ法対象に組み込む。

○PETボトルや牛乳パック等の店頭回収促進のため、事業者インセンティブのある仕組みを制度化する

○リデュース・リユースの2Rの促進

イベント等でごみが出ない仕組みを、地域連携で実行し、定着させる。